

第1回 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会議事要旨

1. 日 時 令和元年10月29日（火）午後7時 ～ 9時

2. 場 所 酒田市役所 本庁舎 703号室

3. 出席者 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員

所属	職名	氏名
株式会社阿部製材所	代表取締役会長	阿部 昭
酒田市自治会連合会連絡協議会	会長	阿部 建治
飽海地区高等学校校長会	会長	五十嵐 文彦
酒田市袖浦農業協同組合	代表理事組合長 (代理： 理事参事)	五十嵐 良弥 (佐藤 久則)
一般社団法人日本西海岸計画	代表理事	池田 友喜
学校法人東北公益文科大学	教授	伊藤 眞知子
特定非営利活動法人にこっと	理事長	片桐 晃子
連合山形酒田飽海地域協議会	議長	北川 幸宏
株式会社山形新聞社	酒田支社編集部長	坂本 由美子
株式会社荘内銀行	酒田事務サポートオフィス シニアマネージャー	佐藤 由美
庄内みどり農業協同組合	代表理事組合長 (代理： 代表理事専務)	田村 久義 (菅原 寛志)
酒田商工会議所	会頭	弦巻 伸
酒田ふれあい商工会	会長	富樫 秀克
学校法人天真林昌学園酒田南高等学校	校長	中原 浩子
山形県漁業協同組合	参事	西村 盛
合同会社とびしま	役員	渡部 陽子
一般公募	公募委員	阿曾 静香

【事務局（酒田市）】

市長、企画振興部長、企画調整課長、企画調整課担当者

4. 議事内容

○酒田市長あいさつ

- ・第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、皆様からのご協力をお願いしたい。
- ・本市は5年前の2014年、「消滅可能性都市」に該当すると指摘され、衝撃を受けた。国においては、「地方創生」を最重要課題と位置付け、各自治体において「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされた。
- ・本市では、2015年10月に「酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、酒田市版人口ビジョンに掲げた将来展望を実現するための具体的な施策の展開に取り組んでいるところ。
- ・ちなみに、地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的、先導的な取組みについては、国から交付金として支援を受けることができ、本市でも交付金を財源としながら様々な事業に取り組んできた。
- ・本市の人口の長期的な見通しについては、今後、第1期の人口ビジョンを下回ることが予想され、また、基本目標として掲げた移住者数と出生数の実績については、目標を大きく下回るなど、大変厳しい状況となっている。
- ・本委員会においては、様々な要素が縮小していく中でもこの地域が豊かさを維持していけるよう、産・官・学・金・労・言・士の各分野を代表する、幅広く深い見識をお持ちの皆様方から御意見を頂戴し、実効性のある戦略を策定したい。

○委員紹介等

- ・事務局より出席委員の紹介後、酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会設置要綱第5条により、委員長に弦巻委員（酒田商工会議所会頭）、副委員長に阿部建治委員（酒田市自治会連合会連絡協議会会長）と伊藤真知子委員（東北公益文科大学教授）を酒田市長より指名。

○委員長挨拶

- ・地方創生の目標は、東京一極集中を解消し、どのように人口減少を抑制するか。国・県の施策を勘案しながら取り組んでいく必要がある。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年から2060年の間に26,000人程度の人口が減ることが予想されており、今手を打たないと大変なことになる。

- ・難しいテーマではあるが、皆様方からのご意見・アイデアを頂戴しながら、取り組んでいきたい。

○説明

- ・事務局より資料に基づき説明。

○意見交換（質疑応答含む）

- ・**委員発言 01** 基本目標に記載がある数値目標には外国人就労数を見込んでいるか。
⇒（事務局）外国人の就労者数は見込んでいない。
 - ・農業、漁業等、人材不足が予測される分野において、外国人就労者を活用していく方向という理解ではよいか。
⇒（事務局）総合戦略の中に「外国出身者の活躍促進」を位置付けているが、具体的な数値までは見込んでいないところ。
- ・**委員発言 02** 市だけの問題ではなく、市民一人ひとりが自分事として考えなければならぬ問題であるということに改めて感じた。お示しいただいた骨子については、第一期の総合戦略の上手くいかなかった点を検証したうえで、必要なものを残し、新しいものを取り入れているという理解でよいか。
⇒（事務局）然り。上手くいかなかった部分の代表的なものとしては、結婚支援についての取り組みがあげられる。同じことをやってもだめなので、異なる取り組みを進める必要がある。また、移住者についても目標値に達しなかったわけだが、不足している部分については、さらに力を入れて取り組んでいかなければならない。
- ・**委員発言 03** そもそも第一期総合戦略の数値目標の根拠がわからないので、達成状況についての判断は難しい。出産できる年齢の女性の人数が減っていくことから、合計特殊出生率が維持されたとしても、当然出生数は減少していくということで、二期目の人口ビジョンの考え方について納得したところ。
- ・**委員発言 04** 酒田方式の小中一貫教育の推進とは何か。
⇒（酒田市長）「小中一貫教育」自体は珍しくない言葉だが、酒田の場合は、建物は一体でなくとも、小中学校の連携を図り、それぞれの地域の特性を生かしながら、英語教育、地域愛の醸成等、9か年の中で実施していく。また、「生徒指導の充実」と「学習指導の充実」の両輪で進めるという点も特徴。具体的にどういうカリキュラムとするかは、現在リード校区を設定して取り組みを進めており、具体的に「酒

田方式」というものが固まるまで、もう3年程度かかるものと捉えている。各地域において、「地元定着」が一番の課題であり、地元に残る児童生徒を一人でも増やすための学習を小中一貫教育の中で実施できればよい。もちろんグローバルな視点を持ち、世界で活躍する人材を育成することも重要。

- ・（酒田市長）平成30年度からスタートした酒田市総合計画は、第一期の総合戦略を包含した形で策定された。よって、総合計画に新しい要素を加えながら見直しをしたものが第二期の総合戦略に盛り込まれることになる。今回示した骨子のベースとなっている総合計画は、多くの市民を巻き込みながら策定してきたところだが、まち・ひと・しごと創生に向け、不足する視点等、皆様からご意見を頂戴したいと考えている。

また、次期人口ビジョンについては、第1期で設定した合計特殊出生率2.07が現実的ではない判断し、1.50の維持ということで見直しを図ったところであり、その辺りについてもご意見を頂きたい。

- ・ **委員発言 05** 酒田港についての記載があるが、港湾の管理者は県。酒田市だけでどうにかなる話ではない。県と一緒に取り組んでいく必要がある。近く、遊佐町沖に洋上風力が建設されるというような検討、研究がされているが、洋上に何十本も風車が立つことになる。現在、秋田沖でも計画が進んでおり、年間約3500億円の売電額が見込まれると聞いている。酒田港で実施しようとした場合、県と一緒に関連する企業を誘致する必要がある。漁業権が絡むので、漁業者が非常に大切なポジションにいるわけだが、漁業者が酒田市の未来のために、風力発電を入れるという判断を将来的に下した場合、酒田港の規模の小ささは問題。酒田北港のキャパシティは小さい。いざというときに風車が組めない、運べない、大型船が入れないということがありえる。酒田市だけが頑張ることができるものではないので、県とのパイプを太くして対応していただくことが、人口増に直結すると思っている。ここ数年～10年内くらいで、巨大なプロジェクトが北庄内に入ってくるということが今想像できるので、地域住民含め、行政と一緒にどうすれば酒田市に人口が増えるか、財政が潤うかを考えていきたいと思う。

- ・ **委員発言 06** 農業における外国人労働者の受入れについては、現実的には難しいと感じている。他方、園芸農業においては後継者、労働者不足が生じており、スマート農業に踏み出すべき。産業を維持するために、将来に先送りするわけにはいかない。また、酒田市の場合、農業と食を結び付けられていない点が課題と捉えている。

- ・ **委員発言 07** 鳥海山は非常に貴重な財産と考える。登った人は必ずファンになるくらいで、リピート率も高いと聞くが、登山客は秋田側に流れているのではないか。この辺の人の流れを升田地区の美しさを生かしながら、八幡側に持ってくる事ができないか。

- ・ **委員発言 08** 林業においては、北港にバイオマス発電が立地、新庄市に木材加工場ができたこと等により、5年程前から増産傾向にあり、今後もその傾向は続くだろう。他方、雇用を増やそうと思ってもなかなか確保できない状況だが、企業側の責任として、Iotの導入等により若年層の雇用に結びつけることが可能と考える。

- ・ **委員発言 09** 国立社会保障・人口問題研究所の推計と酒田市独自推計の差はかなり大きいわけだが、その要因は。
⇒ (事務局) 国立社会保障・人口問題研究所の推計は、全国と酒田市の合計特殊出生率の差が同じ状態で続く、また、人口の社会移動における移動率が今後も変わらないという前提となっているため。

- ・ **委員発言 10** 国内の企業の90%近くが中小零細企業。安定した給与が想定される大企業志向の親が多数と思われるところだが、会社の規模にかかわらず、自己実現できる会社が酒田市にあるということがわかれば、若者は定着するものとする。他方、労働協定が結ばれていない、最低賃金が守られていないというような市内企業も一定数あるという現状がある。労働環境をきちんと整えることにより、安心して若者が働けるようになるのではないか。また、企業側としても採用の際のアピールポイントになるのではないか。

- ・ **委員発言 11** すべての施策において、例えば、「酒田市に住み続けなければならない理由は何か」、「外部からわざわざ酒田市に来てくれる理由は何か」など「そうならなければならない理由」をシンプルに考えていくと論点が深掘りされるのではないか。人口減少はどう考えても止まらないので、あまり悲観的にならずに、それを前提として、それぞれの立場から議論していけばよいと考える。

- ・ **委員発言 12** 骨子 I-1- (3) 「多様な人材の活躍促進」の中に位置付けられた『日本一女性が働きやすいまち』に向けた取り組みの推進をもっと前面に押し出すべき。現実的に合計特殊出生率を上げることは困難ということで、人口の社会増減を改善することを考えることになるが、酒田市では出産年齢にある女性の数は、同世代の男性よ

りも少ない現状がある。なぜなら若い世代の女性が多く転出してしまっているから。酒田市に戻ってくる数も男性より女性の方が少ない。一度転出した若い女性が戻ってくるような酒田の魅力を作らなければならない。そのために「日本一女性が働きやすいまち」にするという取り組みは非常に重要である。女性だけでなく、男性も働きやすい、子育てしやすい、魅力あるまちということにつながる。働きやすさがポイントで、20～30 台女性の8割以上が働いている。その方たちが、毎日いきいきと働ける条件を整えていく必要がある。未だ割合としては少ないが、昇進したい、活躍したいという人の希望を叶え、良い循環をつくっていくことが重要。企業、行政が一丸となり、女性が働きやすい環境づくり取り組んでいく必要がある。単に楽ができるということではなく、女性が働きがいのある仕事をする、やったことを認めてもらうということが大切。そのために変えていかなければならない部分は多々ある。

・ **委員発言 12** 婚活支援については、他自治体の先進事例を取り入れるなど、ぜひこれまでとは違う手法をみつけて欲しい。今までのようにやっても効果はあがらない。

・ **委員発言 13** 「ぎゅっと」は、ネウボラの考え方を取り入れたもので、期待していたが、情報が全然入ってこない。子育て世代では知らない人が多い。屋内児童遊戯施設も喜ばれてはいると思うが、どういった層の声を聴いて造っていくのか。駅前再開発もそうだが、市広報で呼びかけても若い世代は市広報を読まない。SNS 等での情報発信に注力し、子育て世代のリアルな声を聞いて取り組んで欲しい。

・ **委員発言 14** 基本的な視点に対する意見、具体的な事業に対する意見、どちらが必要なのか確認したい。

⇒ (酒田市長) いずれもお聞きしたい。

・ (酒田市長) 人口減少問題については、勤労世代が減っていくことへの対応がまずは必要と言われている。女性が働きやすいということにも関わるが、まずは勤労世代が働きやすい環境をつくることから始めるべきと言われている。それにより地域経済が活性化することで税収の増加に結び付き、福祉的な施策も打てるようになる。また、外国人労働者については、高齢になったときの対策が何もない状況。その対策も含めて必要性を議論していくべき。